

目 次

予 算

1. 令和8年度和泉市公共下水道事業会計予算 4 頁

予算に関する説明書

1. 令和8年度和泉市公共下水道事業会計予算実施計画 9 頁
2. 令和8年度和泉市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 13 頁
3. 給与費明細書 14 頁
4. 債務負担行為に関する調書 23 頁
5. 令和8年度和泉市公共下水道事業予定貸借対照表 24 頁
6. 令和7年度和泉市公共下水道事業予定損益計算書 28 頁
7. 令和7年度和泉市公共下水道事業予定貸借対照表 30 頁
8. 注記表 34 頁

予 算 参 考 資 料

1. 令和8年度和泉市公共下水道事業会計予算総括表 37 頁
2. 令和8年度和泉市公共下水道事業会計予算実施計画明細書 38 頁
3. 令和8年度和泉市公共下水道事業会計予算たな卸資産購入限度額明細書 51 頁
4. 企業債元利償還金明細書 52 頁
5. 建設改良事業費明細書 60 頁

頁数には、表紙・目次等を含みます。

予

算

令和8年度和泉市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度和泉市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	147,600 人	
(2) 年間下水道管整備延長	1.9 km	
(3) 年間有収水量	15,889 千m ³	
(4) 主要な建設改良事業	公共下水道整備事業	821,269 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		4,119,397 千円
第1項 営業収益		2,709,531 千円
第2項 営業外収益		1,399,644 千円
第3項 特別利益		10,222 千円

		支	出
第1款	下水道事業費用		3,999,563 千円
第1項	営業費用		3,647,170 千円
第2項	営業外費用		346,293 千円
第3項	特別損失		5,000 千円
第4項	予備費		1,100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,498,977千円は、当年度損益勘定留保資金1,014,446千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額70,441千円、繰越利益剰余金414,090千円で補填するものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入		1,267,883 千円
第1項	企業債		837,100 千円
第2項	負担金		42,822 千円
第3項	補助金		210,000 千円
第4項	出資金		177,961 千円

		支	出
第1款	資本的支出		2,766,860 千円
第1項	建設改良費		910,075 千円
第2項	企業債償還金		1,856,785 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資に対する損失補償	令和8年度 ～ 令和12年度	和泉市水洗便所改造資金融資制度に基づき金融機関が当該貸付けを行ったことにより損失を生じた場合の元金及び利息の損失補償
久井5-38-18号線下水道管ほか1件整備事業	令和8年度 ～ 令和9年度	120,000 千円
排水設備工事検査等事業	令和8年度 ～ 令和11年度	88,000 千円
久井5-38-18号線下水道管布設に伴う水道管移設事業	令和8年度 ～ 令和9年度	15,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法				
				借入先	償還期限	据置期間	償還方法	その他
下水道事業	521,800 千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構等について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の率)	政 府	40年以内	5年以内	年賦若しくは半年賦、元利均等若しくは元金均等償還又は満期一括償還	左記の条件の範囲内において借入先に融資条件がある場合、その条件に従うことができる。ただし、必要に応じて据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
資本費平準化債	315,300 千円			地 方 公 共 団 体 金 融 機 構				

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 202,742 千円 |
|-----------|------------|

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、88,771千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち414,090千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額に補填する

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、15,203千円と定める。

令和8年2月19日 提出

和泉市長 辻 宏 康

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和8年度 和泉市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 下水道事業収益			4,119,397	
	1. 営業収益		2,709,531	
		1. 下水道使用料	2,427,749	下水道使用料
		2. 雨水処理負担金	280,915	雨水処理維持管理等に要する一般会計負担金
		4. その他営業収益	867	指定業者登録等各種手数料
	2. 営業外収益		1,399,644	
		2. 他会計補助金	88,771	一般会計補助金
		3. 補助金	9,700	国庫補助金
		4. 長期前受金戻入	1,300,987	長期前受金収益化額
		6. 雑収益	186	下水道敷占用料ほか
	3. 特別利益		10,222	
		2. 過年度損益修正益	10,022	過年度流域下水道維持管理負担金精算返納金ほか
		3. その他特別利益	200	過年度流域下水道建設負担金精算返納金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 下水道事業費用			3,999,563	
	1. 営業費用		3,647,170	
		1. 管渠費	203,773	管渠等維持管理に要する費用
		2. 流域下水道管理費	737,225	流域下水道維持管理に要する費用
		3. 水洗化促進費	41,661	水洗化の促進に要する費用
		4. 業務費	110,849	下水道使用料及び受益者負担金の調定・徴収・そのほか業務運営に要する費用
		5. 総係費	238,048	事業活動全般に関連する費用
		7. 減価償却費	2,315,433	固定資産の減価償却費
		8. 資産減耗費	181	固定資産の除却費
	2. 営業外費用		346,293	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	247,039	企業債利息
		2. 消費税及び地方消費税	99,254	消費税及び地方消費税納付額
	3. 特別損失		5,000	
		4. 過年度損益修正損	5,000	過年度下水道使用料福祉減免還付金ほか
	4. 予備費		1,100	
		1. 予備費	1,100	予備費

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的收入			1,267,883	
	1. 企業債		837,100	
		1. 企業債	837,100	公共下水道整備事業等企業債
	2. 負担金		42,822	
		1. 受益者負担金	42,822	受益者負担金
	3. 補助金		210,000	
		1. 国庫補助金	210,000	公共下水道整備事業国庫補助金
	4. 出資金		177,961	
1. 他会計出資金		177,961	一般会計出資金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的支出			2,766,860	
	1. 建設改良費		910,075	
		1. 公共下水道整備事業費	821,269	公共下水道整備に要する工事費等
		2. 流域下水道整備事業費	77,732	流域下水道整備に要する建設負担金
		3. 営業設備費	11,074	営業に係る諸資産購入費
	2. 企業債償還金		1,856,785	
		1. 企業債償還金	1,856,785	企業債元金償還金

令和8年度 和泉市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	88,510
	減価償却費	2,315,433
	退職給付引当金の増加・減少額(△)	2,276
	賞与引当金の増加・減少額(△)	704
	法定福利費引当金の増加・減少額(△)	137
	貸倒引当金の増加・減少額(△)	914
	長期前受金戻入額	△1,300,987
	支払利息及び企業債取扱諸費	247,039
	固定資産除却費	181
	破産更生債権等の増加(△)・減少額	△15
	未収金の増加(△)・減少額	△544
	未払金の増加・減少額(△)	64,807
	小計	1,418,455
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△247,039
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,171,416
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△726,144
	無形固定資産の取得による支出	△70,666
	補助金、負担金等による収入	234,012
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△562,798
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	837,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,856,785
	一般会計からの出資による収入	161,783
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△857,902
	資金増減額	△249,284
	資金期首残高	1,158,078
	資金期末残高	908,794

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	一 般 職		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(4) 11	12,198	45,081	56,596	113,875	21,310	135,185
	資本勘定支弁職員	9		33,009	23,486	56,495	11,062	67,557
	合 計	(4) 20	12,198	78,090	80,082	170,370	32,372	202,742
前 年 度	損益勘定支弁職員	(4) 10	11,391	39,336	50,419	101,146	18,329	119,475
	資本勘定支弁職員	7		25,850	19,321	45,171	8,593	53,764
	合 計	(4) 17	11,391	65,186	69,740	146,317	26,922	173,239
比 較	損益勘定支弁職員	() 1	807	5,745	6,177	12,729	2,981	15,710
	資本勘定支弁職員	2		7,159	4,165	11,324	2,469	13,793
	合 計	() 3	807	12,904	10,342	24,053	5,450	29,503

() 内は、会計年度任用短時間勤務職員について外書

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	2,622	9,052	3,528	2,302	48	11,976
	前年度	3,096	6,986	2,352	1,838	48	11,976
	比 較	△474	2,066	1,176	464		
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	
	本年度	1,560	21,553	17,461	2,640	7,340	
	前年度	1,560	18,334	14,648	3,000	5,902	
	比 較		3,219	2,813	△360	1,438	

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	
	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	11		45,081	52,987	98,068	18,438	116,506
	資本勘定支弁職員	9		33,009	23,486	56,495	11,062	67,557
	合 計	20		78,090	76,473	154,563	29,500	184,063
前 年 度	損益勘定支弁職員	10		39,336	47,617	86,953	15,745	102,698
	資本勘定支弁職員	7		25,850	19,321	45,171	8,593	53,764
	合 計	17		65,186	66,938	132,124	24,338	156,462
比 較	損益勘定支弁職員	1		5,745	5,370	11,115	2,693	13,808
	資本勘定支弁職員	2		7,159	4,165	11,324	2,469	13,793
	合 計	3		12,904	9,535	22,439	5,162	27,601

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	2,622	9,052	3,528	2,302	48	11,976
	前年度	3,096	6,986	2,352	1,838	48	11,976
	比 較	△474	2,066	1,176	464		
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	
	本年度	1,560	19,545	15,860	2,640	7,340	
	前年度	1,560	16,743	13,437	3,000	5,902	
	比 較		2,802	2,423	△360	1,438	

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	
	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(4)	12,198		3,609	15,807	2,872	18,679
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(4)	12,198		3,609	15,807	2,872	18,679
前 年 度	損益勘定支弁職員	(4)	11,391		2,802	14,193	2,584	16,777
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(4)	11,391		2,802	14,193	2,584	16,777
比 較	損益勘定支弁職員	()	807		807	1,614	288	1,902
	資本勘定支弁職員							
	合 計	()	807		807	1,614	288	1,902

() 内は、会計年度任用短時間勤務職員について外書

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度						
	前年度						
	比 較						
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	
	本年度		2,008	1,601			
	前年度		1,591	1,211			
	比 較		417	390			

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考
給 料	12,904	普通昇給に伴う増加分	572		平均昇給率 0.7 % 職員数の異動状況 現に在職する職員数 変動数 計 (1月1日時点) (当初予算定数) 本年度 19人 1人 20人 前年度 16人 1人 17人 増 減 3人 0人 3人 採用・退職等の状況 (令和7年1月1日から令和8年1月1日まで) 採用 2人 退職 1人 その他異動 2人
		給与改定に伴う増加分	2,780		
		その他の増加分	9,552		
職員手当等	10,342	その他の増減分	10,342	普通昇給に伴う増加分 309千円 給与改定に伴う増加分 3,123千円 退職給付費に伴う増加分 1,438千円 その他の増加分 5,472千円	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	329,672
	平均給与月額(円)	410,234
	平均年齢(歳)	41.2
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,059
	平均給与月額(円)	384,145
	平均年齢(歳)	42.6

(2) 初任給

区 分	事務・技術職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	240,900	240,900
大学卒	255,800	255,800

(3) 等級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	7 等 級		
	6 等 級	1	5.6
	5 等 級	1	5.6
	4 等 級		
	3 等 級	6	33.3
	2 等 級	7	38.9
	1 等 級	3	16.6
	計	18	100.0
令和7年1月1日現在	7 等 級		
	6 等 級	1	6.2
	5 等 級	1	6.2
	4 等 級		
	3 等 級	6	37.5
	2 等 級	5	31.3
	1 等 級	3	18.8
	計	16	100.0

(等級別の基準となる職務)

区 分	7 等 級	6 等 級	5 等 級	4 等 級	3 等 級	2 等 級	1 等 級
事務・技術職	部長	部次長	課長	課長補佐	係長	主任	主事

(4) 昇給

区 分		事務・技術職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	19
	号給数別内訳	4 号 (人)
	比 率 (B)/(A) (%)	100
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	17
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	16
	号給数別内訳	4 号 (人)
	比 率 (B)/(A) (%)	94

※人事評価の反映により、2年連続最下位区分の場合は、上記に示す号給数から1号抑制を実施

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.06
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	73.7
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊企業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	有	
	2.3	2.3	4.6		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

() 内は、再任用職員について外書

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時の 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	無	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	備 考
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
		支払義務発生（見込）額		支払義務発生予定額		営 業 収 益	国 庫 補 助 金	企 業 債	当年度分損益 勘定留保資金
		期 間	金 額	期 間	金 額				
水洗便所改造資金融資に対する損失補償	和泉市水洗便所改造資金融資制度に基づき金融機関が当該貸付けを行ったことにより損失を生じた場合の元金及び利息の損失補償			令和8年度 ） 令和12年度	限度額に同じ	全 額			
久井5-38-18号線下水道管ほか1件整備事業	120,000千円			令和8年度 ） 令和9年度	120,000千円		42,100千円	73,800千円	4,100千円
排水設備工事検査等事業	88,000千円			令和8年度 ） 令和11年度	88,000千円	88,000千円			
久井5-38-18号線下水道管布設に伴う水道管移設事業	15,000千円			令和8年度 ） 令和9年度	15,000千円			14,200千円	800千円
公共下水道施工管理事業	340,000千円	令和6年度 ） 令和7年度	91,084千円	令和8年度 ） 令和9年度	248,916千円				248,916千円

令和8年度 和泉市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		224,478
ロ 構 築 物	88,585,054	
構築物減価償却累計額	<u>△33,381,513</u>	55,203,541
ハ 機 械 及 び 装 置	43,702	
機械及び装置減価償却累計額	<u>△39,041</u>	4,661
ニ 車 両 運 搬 具	7,390	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△1,609</u>	5,781
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	12,271	
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△1,704</u>	10,567
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>64,868</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

55,513,896

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		<u>3,244,547</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		3,244,547

(3) 投資その他の資産				
イ 破産更生債権等	317			
貸倒引当金	<u>△317</u>	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>0</u>	
固定資産合計				58,758,443
2 流動資産				
(1) 現金預金			908,794	
(2) 未収金		287,345		
貸倒引当金		<u>△3,720</u>	283,625	
(3) 貯蔵品			3,534	
(4) 前払金			<u>48,000</u>	
流動資産合計				<u>1,243,953</u>
資産合計				<u><u>60,002,396</u></u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に		15,654,213		
充てるための企業債		<u>15,654,213</u>		
企業債合計			15,654,213	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>61,802</u>		
引当金合計			<u>61,802</u>	
固定負債合計				15,716,015

4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,388,645</u>		
	企 業 債 合 計		2,388,645	
(2)	未 払 金		539,609	
(3)	預 り 金		100	
(4)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	11,403		
	ロ 法定福利費引当金	<u>2,297</u>		
	引 当 金 合 計		<u>13,700</u>	
	流 動 負 債 合 計			2,942,054
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		52,113,123	
	収 益 化 累 計 額		<u>△21,146,392</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>30,966,731</u>
	負 債 合 計			<u><u>49,624,800</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			8,855,682
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額		753	
	資 本 剰 余 金 合 計		<u>753</u>	753
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	752,310		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	768,851		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,521,161</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>1,521,914</u>
	資 本 合 計			<u>10,377,596</u>
	負 債 ・ 資 本 合 計			<u><u>60,002,396</u></u>

令和7年度 和泉市公共下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	2,216,580	
	(2) 雨水処理負担金	277,721	
	(3) その他営業収益	944	2,495,245
2	営業費用		
	(1) 管渠費	156,467	
	(2) 流域下水道管理費	571,066	
	(3) 水洗化促進費	39,108	
	(4) 業務費	86,068	
	(5) 総係費	223,522	
	(6) 減価償却費	2,302,975	
	(7) 資産減耗費	126	3,379,332
	営業損失		884,087
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	334	
	(2) 他会計補助金	93,784	
	(3) 国庫補助金	7,900	
	(4) 長期前受金戻入	1,296,337	
	(5) 雑収益	230	1,398,585

4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	260,105		
(2)	雑支出	11,938	272,043	1,126,542
	経常利益			242,455
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	27,293		
(2)	その他特別利益	1,556	28,849	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	4,546		
(2)	その他特別損失	0	4,546	24,303
7	予備費			
(1)	予備費	1,000	1,000	△1,000
	当年度純利益			265,758
	前年度繰越利益剰余金			414,583
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			680,341

令和7年度 和泉市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		224,478
ロ 構 築 物	87,833,634	
構築物減価償却累計額	<u>△31,247,702</u>	56,585,932
ハ 機 械 及 び 装 置	43,702	
機械及び装置減価償却累計額	<u>△37,002</u>	6,700
ニ 車 両 運 搬 具	7,390	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△278</u>	7,112
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,808	
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△5,049</u>	759
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>46,035</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

56,871,016

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		<u>3,352,054</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		3,352,054

(3) 投資その他の資産				
イ 破産更生債権等	302			
貸倒引当金	<u>△302</u>	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>0</u>	
固定資産合計				60,223,070
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,158,078	
(2) 未収金		290,959		
貸倒引当金		<u>△2,821</u>	288,138	
(3) 貯蔵品			3,534	
(4) 前払金			<u>10,000</u>	
流動資産合計				<u>1,459,750</u>
資産合計				<u><u>61,682,820</u></u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に		17,205,758		
充てるための企業債		<u>17,205,758</u>		
企業債合計			17,205,758	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>59,526</u>		
引当金合計			<u>59,526</u>	
固定負債合計				17,265,284

4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,856,785</u>		
	企業債合計		1,856,785	
(2)	未払金		382,625	
(3)	預り金		100	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	10,699		
	ロ 法定福利費引当金	<u>2,160</u>		
	引当金合計		<u>12,859</u>	
	流動負債合計			2,252,369
5	繰延収益			
	長期前受金		51,883,269	
	収益化累計額		<u>△19,845,405</u>	
	繰延収益合計			<u>32,037,864</u>
	負債合計			<u><u>51,555,517</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			8,693,899
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	753		
	資 本 剰 余 金 合 計		753	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	752,310		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	680,341		
	利 益 剰 余 金 合 計		1,432,651	
	剰 余 金 合 計			1,433,404
	資 本 合 計			10,127,303
	負 債 ・ 資 本 合 計			61,682,820

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 5年～16年
 - 車両運搬具 4年
 - 工具器具及び備品 4年～15年

ロ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 流域下水道処理施設利用権 50年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支出に備えるため、当年度末における退職手当の要支出額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等の債権については、個別に貸倒実績率を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,351,610千円である。

(2) 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、公共下水道事業会計負担分である退職手当5,064千円を支給することとなったため、退職給付引当金5,064千円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として38,310千円を支給することとなったため、賞与引当金10,699千円を取り崩した。

(4) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、法定福利費として32,235千円を支給することとなったため、法定福利費引当金2,160千円を取り崩した。

予 算 参 考 資 料

令和8年度 和泉市公共下水道事業会計予算総括表

(単位 千円)

款 項	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 減	摘 要
下水道事業収益	4,119,397	4,145,555	△ 26,158	
1. 営業収益	2,709,531	2,716,902	△ 7,371	
2. 営業外収益	1,399,644	1,398,201	1,443	
3. 特別利益	10,222	30,452	△ 20,230	
下水道事業費用	3,999,563	3,850,766	148,797	
1. 営業費用	3,647,170	3,460,088	187,082	
2. 営業外費用	346,293	384,578	△ 38,285	
3. 特別損失	5,000	5,000	0	
4. 予備費	1,100	1,100	0	
差 引	119,834	294,789	△ 174,955	
資本的収入	1,267,883	1,246,465	21,418	
1. 企業債	837,100	856,300	△ 19,200	
2. 負担金	42,822	99,692	△ 56,870	
3. 補助金	210,000	113,155	96,845	
4. 出資金	177,961	177,318	643	
資本的支出	2,766,860	2,724,030	42,830	
1. 建設改良費	910,075	809,973	100,102	
2. 企業債償還金	1,856,785	1,914,057	△ 57,272	
差 引	△ 1,498,977	△ 1,477,565	△ 21,412	

令和8年度 和泉市公共下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要	
1. 下水道事業収益				4,119,397	4,145,555	△26,158		
	1. 営業収益			2,709,531	2,716,902	△7,371		
		1. 下水道使用料			2,427,749	2,438,237	△10,488	
			1. 下水道使用料		2,427,749	2,438,237	△10,488	下水道使用料
		2. 雨水処理負担金			280,915	277,721	3,194	
			1. 雨水処理負担金		280,915	277,721	3,194	雨水処理維持管理等に要する一般会計負担金
		4. その他営業収益			867	944	△77	
			1. 手数料		867	944	△77	指定業者登録等各種手数料
	2. 営業外収益				1,399,644	1,398,201	1,443	
		2. 他会計補助金			88,771	93,784	△5,013	
			1. 一般会計補助金		88,771	93,784	△5,013	企業債利子償還金等補助金 86,131 児童手当補助金 2,640
		3. 補助金			9,700	7,900	1,800	
			1. 国庫補助金		9,700	7,900	1,800	国庫補助金
		4. 長期前受金戻入			1,300,987	1,296,337	4,650	
1. 受贈財産評価額				874,600	872,983	1,617	受贈財産評価額長期前受金収益化額	

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
			3. 受益者負担金	54,210	53,400	810	受益者負担金長期前受金収益化額
			4. 工事負担金	19,048	18,878	170	工事負担金長期前受金収益化額
			6. 国庫補助金	345,043	342,990	2,053	国庫補助金長期前受金収益化額
			7. 府補助金	8,086	8,086	0	府補助金長期前受金収益化額
		6. 雑収益		186	180	6	
			1. 雑収益	186	180	6	下水道敷占用料ほか
	3. 特別利益			10,222	30,452	△20,230	
		2. 過年度損益		10,022	30,022	△20,000	
		修正益	1. 過年度損益修正益	10,022	30,022	△20,000	過年度流域下水道維持管理負担金精算返納金ほか
		3. その他特別		200	430	△230	
		利益	1. その他特別利益	200	430	△230	過年度流域下水道建設負担金精算返納金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
1. 下水道事業費用				3,999,563	3,850,766	148,797	
	1. 営業費用			3,647,170	3,460,088	187,082	
		1. 管渠費		203,773	164,195	39,578	
			1. 給料	24,872	23,304	1,568	職員 6 名
			2. 手当等	17,466	17,662	△196	地域手当 3,010 扶養手当 1,764 通勤手当 362 時間外勤務手当 2,976 特殊勤務手当 38 期末手当 4,279 勤勉手当 3,309 管理職手当 720 住居手当 1,008
			3. 賞与引当金繰入額	3,421	3,617	△196	賞与引当金繰入額
			6. 法定福利費	8,732	8,060	672	共済組合・公務災害負担金
			7. 法定福利費引当金繰入額	688	729	△41	法定福利費引当金繰入額
			8. 旅費	10	14	△4	府内出張旅費
			12. 被服費	216	158	58	作業服ほか
			13. 備用品費	501	543	△42	管理用備用品

款	項	目	節	本年度	前年度	増減	摘要
				予定額	当初予定額		
			14. 燃料費	457	687	△230	自動車燃料費
			15. 光熱水費	573	573	0	マンホールポンプ場電気料金
			17. 通信運搬費	234	234	0	マンホールポンプ場通信費
			19. 委託料	26,785	36,005	△9,220	P P P / P F I 導入可能性調査業務委託料 13,308 下水道台帳データ等入力業務委託料 4,290 マンホールポンプ場点検業務委託料 3,322 事業場排水規制等補助業務委託料 2,151 管路管理システム移行業務委託料 1,732 システム移行作業及び環境構築業務委託料 858 除草業務委託料ほか 1,124
			20. 手数料	39	143	△104	ガス検知器点検手数料
			21. 使用料及び賃借料	37	25	12	複写機借上料
			22. 修繕費	700	700	0	マンホールポンプ場等修繕費
			28. 材料費	13,821	11,691	2,130	修理用材料費
			30. 負担金	668	700	△32	王子川排水機場維持管理負担金

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
			31. 工事請負費	104,000	58,800	45,200	公共下水道市内一円維持管理工事費 63,000 人孔蓋取替工事費 41,000
			38. 保険料	553	550	3	下水道賠償責任保険料
		2. 流域下水道 管理費		737,225	628,172	109,053	
			30. 負担金	737,225	628,172	109,053	流域下水道維持管理負担金
		3. 水洗化促進 費		41,661	41,436	225	
			1. 給料	8,234	7,922	312	職員 2 名
			2. 手当等	5,869	5,312	557	地域手当 906 通勤手当 191 時間外勤務手当 2,000 期末手当 1,323 勤勉手当 1,113 住居手当 336
			3. 賞与引当金繰 入額	1,217	1,148	69	賞与引当金繰入額
			6. 法定福利費	2,751	2,920	△169	共済組合・公務災害負担金
			7. 法定福利費引 当金繰入額	244	230	14	法定福利費引当金繰入額
			8. 旅費	14	14	0	府内出張旅費
			12. 被服費	52	76	△24	作業服ほか
			13. 備用品費	25	29	△4	業務用備用品
			14. 燃料費	54	65	△11	自動車燃料費

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
			16. 印刷製本費	52	0	52	排水設備等検査済証シール印刷費
			19. 委託料	20,474	19,959	515	排水設備工事検査等業務委託料 19,959 システム移行作業及び環境構築業務委託料 515
			21. 使用料及び賃借料	44	76	△32	複写機借上料
			30. 負担金	1,500	3,000	△1,500	宅内ポンプ設置負担金
			33. 補助金	1,131	685	446	排水設備設置補助金 1,000 水洗便所改造資金貸付金 81 浄化槽改造助成金 50
		4. 業務費		110,849	94,306	16,543	
			11. 報償費	2,998	3,631	△633	受益者負担金納期前納付報奨金
			13. 備用品費	270	284	△14	業務用備用品ほか
			16. 印刷製本費	29	112	△83	業務用封筒印刷費
			17. 通信運搬費	230	186	44	郵送料
			19. 委託料	2,496	1,825	671	水道使用水量通知事務委託料 1,111 受益者負担金GISシステム移行業務委託料 869 受益者負担金管理システム保守点検業務委託料 317 受益者負担金GISシステム保守点検

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
							業務委託料 199
			20. 手数料	9	9	0	口座振替手数料
			30. 負担金	104,798	88,245	16,553	下水道使用料調定及び徴収業務等負担金
			38. 保険料	19	14	5	動産総合保険料
		5. 総係費		238,048	228,878	9,170	
			1. 給料	11,975	8,110	3,865	職員 3 名
			2. 手当等	14,518	11,711	2,807	地域手当 1,427 扶養手当 156 通勤手当 332 時間外勤務手当 800 期末手当 4,311 勤勉手当 3,508 管理職手当 840 住居手当 504 児童手当 2,640
			3. 賞与引当金繰入額	6,765	5,067	1,698	賞与引当金繰入額
			5. 報酬	12,198	11,391	807	会計年度任用職員 4 名
			6. 法定福利費	7,530	5,364	2,166	共済組合・公務災害負担金 5,665 厚生年金保険料ほか 1,865
			7. 法定福利費引当金繰入額	1,365	1,026	339	法定福利費引当金繰入額

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
			8. 旅費	309	309	0	府内出張旅費ほか
			9. 退職給付費	7,340	5,902	1,438	退職給付引当金繰入額
			12. 被服費	159	179	△20	作業服ほか
			13. 備用品費	206	285	△79	業務用備用品
			16. 印刷製本費	248	248	0	マンホールカード印刷費
			17. 通信運搬費	105	0	105	クラウドシステム利用料
			19. 委託料	125,097	122,677	2,420	下水排除業務委託料 124,110 会計システム保守点検業務委託料 455 システム移行作業及び環境構築業務委託料 343 ホームページ修正業務委託料ほか 189
			20. 手数料	108	169	△61	伝送業務手数料ほか
			21. 使用料及び賃借料	30	39	△9	有料道路通行料ほか
			22. 修繕費	510	636	△126	自動車修理費ほか
			30. 負担金	47,041	52,719	△5,678	泉北環境整備施設組合元利償還金等負担金 32,980 庁舎共益費負担金 9,424 入札契約事務負担金 4,067 指定金融機関出納事務負担金 302 電話設備等実費負担金 214 産業医報酬負担金 54
			34. 研修費	385	365	20	職員研修費

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
			36. 厚生費	192	164	28	職員厚生費
			37. 会費負担金	604	597	7	日本下水道協会ほか会費負担金
			38. 保険料	133	194	△61	自動車損害賠償責任保険料ほか
			40. 公課費	14	22	△8	自動車重量税
			42. 貸倒引当金繰入額	1,216	1,704	△488	下水道使用料等貸倒引当金繰入額
		7. 減価償却費		2,315,433	2,302,975	12,458	
			1. 有形固定資産減価償却費	2,137,260	2,125,616	11,644	管渠施設ほか減価償却費
			2. 無形固定資産減価償却費	178,173	177,359	814	流域下水道処理施設利用権減価償却費
		8. 資産減耗費		181	126	55	
			1. 固定資産除却費	181	126	55	固定資産除却費
	2. 営業外費用			346,293	384,578	△38,285	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		247,039	260,105	△13,066	
			1. 企業債利息	247,039	260,105	△13,066	企業債利息
		2. 消費税及び地方消費税		99,254	124,473	△25,219	
			1. 消費税及び地方消費税	99,254	124,473	△25,219	消費税及び地方消費税納付額
	3. 特別損失			5,000	5,000	0	

款	項	目	節	本 年 度	前 年 度	増 減	摘 要
				予 定 額	当初予定額		
		4. 過年度損益		5,000	5,000	0	
		修正損	1. 過年度損益修正損	5,000	5,000	0	過年度下水道使用料福祉減免還付金ほか
	4. 予備費			1,100	1,100	0	
		1. 予備費		1,100	1,100	0	
			1. 予備費	1,100	1,100	0	予備費

資本的收入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
1. 資本的収 入				1,267,883	1,246,465	21,418	
	1. 企業債			837,100	856,300	△19,200	
		1. 企業債		837,100	856,300	△19,200	
			1. 企業債	837,100	856,300	△19,200	公共下水道整備事業債 444,100 流域下水道事業債 77,700 資本費平準化債 315,300
	2. 負担金			42,822	99,692	△56,870	
		1. 受益者負担 金		42,822	51,862	△9,040	
			1. 受益者負担金	42,822	51,862	△9,040	受益者負担金
		2. 工事負担金		0	47,830	△47,830	
			1. 工事負担金	0	47,830	△47,830	
	3. 補助金			210,000	113,155	96,845	
		1. 国庫補助金		210,000	113,155	96,845	
			1. 国庫補助金	210,000	113,155	96,845	公共下水道整備事業国庫補助金
	4. 出資金			177,961	177,318	643	
		1. 他会計出資 金		177,961	177,318	643	
			1. 一般会計出資 金	177,961	177,318	643	一般会計出資金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
1. 資本的支出				2,766,860	2,724,030	42,830	
	1. 建設改良費			910,075	809,973	100,102	
		1. 公共下水道整備事業費		821,269	740,319	80,950	
			1. 給料	33,009	25,850	7,159	職員 9 名
			2. 手当等	23,486	19,321	4,165	地域手当 3,709 扶養手当 702 通勤手当 1,417 時間外勤務手当 6,200 特殊勤務手当 10 期末手当 5,355 勤勉手当 4,413 住居手当 1,680
			5. 報酬	0	64	△64	
			6. 法定福利費	11,062	8,593	2,469	共済組合・公務災害負担金
			8. 旅費	66	74	△8	府内出張旅費
			12. 被服費	349	226	123	作業服ほか
			13. 備用品費	385	426	△41	設計製図用備用品ほか
			16. 印刷製本費	50	0	50	汚水柵調査票印刷費
			19. 委託料	193,918	164,514	29,404	実施設計等業務委託料 85,000 公共下水道施工管理等業務委託料 69,353

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
							管路施設点検調査業務委託料 25,000 管路施設修繕改築計画策定業務委託料 13,500 土木積算システム保守点検業務委託料 1,065
			21. 使用料及び賃 借料	109	109	0	電子書籍使用料ほか
			25. 路面復旧費	12,000	23,000	△11,000	下水道管布設工事跡道路復旧費
			29. 補償金	83,900	118,646	△34,746	水道管等埋設物移設補償費
			30. 負担金	935	917	18	土木積算システム利用負担金
			31. 工事請負費	462,000	378,579	83,421	下水道管布設工事費 276,600 下水道管耐震化工事費 163,700 下水道管改築工事費 21,700
	2. 流域下水道 整備事業費			77,732	63,750	13,982	
		30. 負担金		77,732	63,750	13,982	流域下水道建設負担金
	3. 営業設備費			11,074	5,904	5,170	
		1. 固定資産購入 費		11,074	5,904	5,170	電算機器購入費 7,477 土木積算システム用端末機器購入費 3,597
	2. 企業債償 還金			1,856,785	1,914,057	△57,272	
		1. 企業債償還 金		1,856,785	1,914,057	△57,272	
			1. 企業債償還金	1,856,785	1,914,057	△57,272	企業債元金償還金

令和8年度 和泉市公共下水道事業会計予算たな卸資産購入限度額明細書

(単位 千円)

節	本年度 予定額	前年度 当初予定額	増 減
材 料	15,203	12,860	2,343
合 計	15,203	12,860	2,343

企業債元利償還金明細書

種 類	借入年月日	年利率	発行額	令和7年度末残高	当 年 度 元 利 償 還 金			償 還 終 期	備 考
					元 金	利 子	元 利 合 計		
財 務 省		%	千円	円	円	円	円		
流域下水道事業	H 8. 12. 26	3.00	198,400	5,584,849	5,584,849	83,773	5,668,622	R 8. 9. 25	
公共下水道事業	H 9. 3. 25	2.80	1,000,100	54,741,789	54,741,789	1,152,241	55,894,030	R 9. 3. 1	
公共下水道事業	H 9. 10. 31	2.40	1,170,200	91,571,102	60,682,582	1,835,782	62,518,364	R 9. 9. 25	
流域下水道事業	H 9. 10. 31	2.40	155,400	12,160,442	8,058,514	243,788	8,302,302	R 9. 9. 25	
流域下水道事業	H10. 5. 25	2.00	61,800	6,152,178	3,045,482	107,892	3,153,374	R10. 3. 25	
公共下水道事業	H10. 10. 30	1.10	1,264,400	142,604,965	56,573,115	1,413,505	57,986,620	R10. 9. 25	
流域下水道事業	H11. 5. 25	1.70	80,400	11,537,658	3,780,969	180,139	3,961,108	R11. 3. 25	
公共下水道事業	H12. 3. 27	2.00	2,070,700	404,232,105	98,061,651	7,596,773	105,658,424	R12. 3. 1	
流域下水道事業	H12. 5. 26	2.00	82,200	16,046,689	3,892,726	301,566	4,194,292	R12. 3. 25	
流域下水道事業	H13. 5. 25	1.60	91,800	21,395,857	4,143,881	325,825	4,469,706	R13. 3. 25	
流域下水道事業	H14. 5. 27	2.10	118,100	34,198,800	5,406,319	689,939	6,096,258	R14. 3. 25	
公共下水道事業	H15. 3. 25	1.20	1,914,200	594,864,741	81,961,138	6,893,230	88,854,368	R15. 3. 1	
流域下水道事業	H15. 5. 26	0.90	97,200	29,449,852	4,094,637	255,857	4,350,494	R15. 3. 25	
流域下水道事業	H16. 5. 27	2.10	129,000	48,802,023	5,663,647	995,265	6,658,912	R16. 3. 25	
流域下水道事業	H17. 5. 27	2.00	106,700	44,639,505	4,574,384	870,032	5,444,416	R17. 3. 25	
流域下水道事業	H18. 5. 26	2.30	92,600	43,471,687	3,913,605	977,475	4,891,080	R18. 3. 25	
流域下水道事業	H19. 5. 28	2.10	50,800	25,636,304	2,094,847	527,421	2,622,268	R19. 3. 25	
流域下水道事業	H20. 5. 27	2.20	20,800	11,400,280	839,912	246,212	1,086,124	R20. 3. 25	
公共下水道事業	H20. 7. 28	2.20	362,200	198,518,311	14,625,763	4,287,401	18,913,164	R20. 3. 25	
資本費平準化債	H28. 2. 5	0.60	486,900	278,190,556	28,543,215	1,626,393	30,169,608	R17. 9. 25	

種 類	借入年月日	年利率	発行額	令和7年度末残高	当 年 度 元 利 償 還 金			償 還 終 期	備 考
					元 金	利 子	元 利 合 計		
資 本 費 平 準 化 債	H28. 2. 5	0.60	13,200	7,541,827	773,815	44,091	817,906	R17. 9. 25	
流 域 下 水 道 事 業	H28. 3. 25	0.50	31,000	25,105,684	1,196,627	124,035	1,320,662	R28. 3. 1	
公 共 下 水 道 事 業	H29. 3. 27	0.60	430,000	365,453,400	16,379,789	2,168,187	18,547,976	R29. 3. 1	
公 共 下 水 道 事 業	R 5. 9. 25	1.30	243,800	243,800,000	0	3,169,400	3,169,400	R35. 9. 1	
小 計			10,271,900	2,717,100,604	468,633,256	36,116,222	504,749,478		
郵貯・簡保管理機構									
公 共 下 水 道 事 業	H13. 3. 30	1.60	1,967,400	414,314,971	89,519,529	6,272,387	95,791,916	R12. 9. 30	
公 共 下 水 道 事 業	H14. 3. 29	2.20	2,123,600	571,484,005	98,857,092	12,031,908	110,889,000	R13. 9. 30	
公 共 下 水 道 事 業	H16. 3. 31	2.00	899,900	337,906,290	39,355,486	6,562,328	45,917,814	R16. 3. 31	
公 共 下 水 道 事 業	H17. 1. 20	2.10	542,300	216,877,063	23,561,872	4,431,364	27,993,236	R16. 9. 30	
公 共 下 水 道 事 業	H18. 2. 28	2.10	481,900	213,226,596	20,504,750	4,370,670	24,875,420	R17. 9. 30	
公 共 下 水 道 事 業	H18. 5. 30	2.30	548,600	257,543,923	23,185,786	5,790,954	28,976,740	R18. 3. 31	
公 共 下 水 道 事 業	H19. 5. 30	2.10	479,600	242,030,934	19,777,335	4,979,361	24,756,696	R19. 3. 31	
小 計			7,043,300	2,253,383,782	314,761,850	44,438,972	359,200,822		
地方公共団体金融機構									
公 共 下 水 道 事 業	H11. 5. 20	1.80	440,300	23,150,631	23,150,631	312,999	23,463,630	R 9. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	H11. 5. 20	1.75	286,800	15,003,500	15,003,500	197,206	15,200,706	R 9. 3. 20	
流 域 下 水 道 事 業	H11. 5. 20	1.80	42,800	2,250,391	2,250,391	30,425	2,280,816	R 9. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	H12. 3. 30	2.00	279,300	29,673,318	14,689,034	520,388	15,209,422	R10. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	H12. 3. 30	2.00	60,400	6,417,001	3,176,576	112,536	3,289,112	R10. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	H12. 5. 30	2.00	559,200	59,410,383	29,409,625	1,041,891	30,451,516	R10. 3. 20	
流 域 下 水 道 事 業	H12. 5. 30	2.00	40,300	4,281,543	2,119,471	75,085	2,194,556	R10. 3. 20	

種 類	借入年月日	年利率	発行額	令和7年度末残高	当 年 度 元 利 償 還 金			償 還 終 期	備 考
					元 金	利 子	元 利 合 計		
公 共 下 水 道 事 業	H13. 3. 29	1. 65	399, 800	61, 103, 075	20, 033, 935	925, 901	20, 959, 836	R11. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	H13. 5. 30	1. 65	466, 700	71, 327, 677	23, 386, 287	1, 080, 835	24, 467, 122	R11. 3. 20	
流 域 下 水 道 事 業	H13. 5. 30	1. 70	44, 700	6, 863, 189	2, 249, 114	107, 156	2, 356, 270	R11. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	H14. 3. 28	2. 20	550, 800	116, 724, 924	28, 230, 607	2, 413, 529	30, 644, 136	R12. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	H14. 5. 20	2. 00	376, 500	78, 439, 245	19, 028, 379	1, 474, 117	20, 502, 496	R12. 3. 20	
流 域 下 水 道 事 業	H14. 5. 20	2. 00	58, 100	12, 104, 437	2, 936, 385	227, 479	3, 163, 864	R12. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	H15. 3. 28	1. 20	555, 400	134, 062, 430	26, 174, 777	1, 530, 461	27, 705, 238	R13. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	H15. 5. 20	0. 95	440, 100	103, 996, 554	20, 406, 939	939, 615	21, 346, 554	R13. 3. 20	
流 域 下 水 道 事 業	H15. 5. 20	1. 00	106, 300	25, 226, 528	4, 945, 156	239, 934	5, 185, 090	R13. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	H16. 3. 30	1. 90	209, 300	63, 652, 474	10, 113, 605	1, 161, 585	11, 275, 190	R14. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	H16. 5. 20	2. 10	241, 700	74, 633, 211	11, 798, 394	1, 505, 680	13, 304, 074	R14. 3. 20	
流 域 下 水 道 事 業	H16. 5. 20	2. 10	155, 400	47, 985, 111	7, 585, 729	968, 069	8, 553, 798	R14. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	H17. 1. 20	2. 00	78, 500	25, 934, 394	3, 774, 850	499, 906	4, 274, 756	R14. 9. 20	
公 共 下 水 道 事 業	H17. 5. 27	1. 90	75, 700	26, 611, 326	3, 589, 385	488, 645	4, 078, 030	R15. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	H17. 5. 27	1. 90	133, 900	47, 070, 761	6, 348, 991	864, 329	7, 213, 320	R15. 3. 20	
流 域 下 水 道 事 業	H17. 5. 27	1. 90	129, 600	45, 559, 151	6, 145, 102	836, 572	6, 981, 674	R15. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	H18. 2. 28	2. 10	3, 800	1, 444, 454	179, 771	29, 395	209, 166	R15. 9. 20	
公 共 下 水 道 事 業	H18. 5. 16	2. 20	332, 400	134, 980, 722	15, 609, 107	2, 884, 195	18, 493, 302	R16. 3. 20	
流 域 下 水 道 事 業	H18. 5. 16	2. 20	97, 500	39, 592, 722	4, 578, 484	845, 996	5, 424, 480	R16. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	H19. 5. 24	2. 10	324, 400	145, 738, 355	14, 873, 365	2, 982, 827	17, 856, 192	R17. 3. 20	
流 域 下 水 道 事 業	H19. 5. 24	2. 10	61, 600	27, 674, 112	2, 824, 288	566, 406	3, 390, 694	R17. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	H20. 5. 23	2. 20	341, 300	169, 615, 829	15, 340, 825	3, 647, 635	18, 988, 460	R18. 3. 20	

種 類	借入年月日	年利率	発行額	令和7年度末残高	当 年 度 元 利 償 還 金			償 還 終 期	備 考
					元 金	利 子	元 利 合 計		
流域下水道事業	H20. 5. 23	2. 20	19, 900	9, 889, 702	894, 469	212, 681	1, 107, 150	R18. 3. 20	
公共下水道事業	H20. 7. 31	2. 20	36, 500	18, 139, 402	1, 640, 610	390, 092	2, 030, 702	R18. 3. 20	
公共下水道事業	H21. 5. 26	2. 10	64, 300	34, 601, 679	2, 827, 444	711, 870	3, 539, 314	R19. 3. 20	
公共下水道事業	H21. 5. 26	2. 10	443, 400	238, 606, 293	19, 497, 494	4, 908, 904	24, 406, 398	R19. 3. 20	
流域下水道事業	H21. 5. 26	2. 10	42, 300	22, 762, 847	1, 860, 045	468, 305	2, 328, 350	R19. 3. 20	
公共下水道事業	H22. 5. 26	2. 00	149, 500	92, 746, 640	5, 802, 241	1, 826, 065	7, 628, 306	R22. 3. 20	
公共下水道事業	H22. 5. 26	2. 00	428, 100	265, 584, 194	16, 614, 978	5, 229, 022	21, 844, 000	R22. 3. 20	
流域下水道事業	H22. 5. 26	2. 00	104, 700	64, 953, 669	4, 063, 509	1, 278, 857	5, 342, 366	R22. 3. 20	
公共下水道事業	H22. 6. 29	1. 90	3, 500	2, 161, 007	136, 109	40, 415	176, 524	R22. 3. 20	
公共下水道事業	H22. 6. 29	1. 90	8, 900	5, 495, 133	346, 104	102, 772	448, 876	R22. 3. 20	
公共下水道事業	H23. 3. 24	1. 90	430, 000	281, 903, 894	16, 408, 647	5, 278, 601	21, 687, 248	R23. 3. 20	
流域下水道事業	H23. 3. 24	1. 90	91, 500	59, 986, 526	3, 491, 607	1, 123, 237	4, 614, 844	R23. 3. 20	
資本費平準化債	H24. 2. 28	1. 30	428, 300	149, 016, 538	26, 310, 003	1, 851, 985	28, 161, 988	R13. 9. 20	
資本費平準化債	H24. 2. 28	1. 30	54, 100	18, 822, 776	3, 323, 304	233, 930	3, 557, 234	R13. 9. 20	
公共下水道事業	H24. 3. 29	1. 70	438, 000	301, 181, 134	16, 529, 045	5, 050, 127	21, 579, 172	R24. 3. 20	
流域下水道事業	H24. 3. 29	1. 70	80, 500	55, 354, 066	3, 037, 872	928, 164	3, 966, 036	R24. 3. 20	
公共下水道事業	H24. 7. 26	1. 60	17, 000	11, 643, 432	643, 994	183, 730	827, 724	R24. 3. 20	
資本費平準化債	H25. 2. 27	1. 20	411, 600	167, 332, 274	24, 904, 087	1, 933, 499	26, 837, 586	R14. 9. 20	
資本費平準化債	H25. 2. 27	1. 20	42, 100	17, 115, 375	2, 547, 283	197, 767	2, 745, 050	R14. 9. 20	
公共下水道事業	H25. 3. 28	1. 50	397, 000	285, 696, 108	14, 872, 066	4, 229, 880	19, 101, 946	R25. 3. 20	
流域下水道事業	H25. 3. 28	1. 50	81, 500	58, 650, 461	3, 053, 082	868, 350	3, 921, 432	R25. 3. 20	
公共下水道事業	H25. 12. 26	1. 40	118, 000	86, 812, 068	4, 410, 433	1, 199, 987	5, 610, 420	R25. 9. 20	

種 類	借入年月日	年利率	発行額	令和7年度末残高	当 年 度 元 利 償 還 金			償 還 終 期	備 考
					元 金	利 子	元 利 合 計		
資本費平準化債	H26. 2. 26	1.00	443,900	205,142,723	26,473,781	1,985,407	28,459,188	R15. 9. 20	
資本費平準化債	H26. 2. 26	1.00	33,700	15,574,025	2,009,836	150,728	2,160,564	R15. 9. 20	
公共下水道事業	H26. 3. 27	1.40	339,000	255,670,120	12,582,573	3,535,495	16,118,068	R26. 3. 20	
流域下水道事業	H26. 3. 27	1.40	46,500	35,069,795	1,725,928	484,958	2,210,886	R26. 3. 20	
公共下水道事業	H27. 1. 29	0.90	51,000	38,820,776	1,937,629	345,037	2,282,666	R26. 9. 20	
資本費平準化債	H27. 2. 25	0.70	489,200	251,862,010	28,860,275	1,712,617	30,572,892	R16. 9. 20	
資本費平準化債	H27. 2. 25	0.70	22,100	11,378,067	1,303,786	77,368	1,381,154	R16. 9. 20	
公共下水道事業	H27. 3. 26	1.20	228,200	179,487,456	8,464,178	2,128,532	10,592,710	R27. 3. 20	
流域下水道事業	H27. 3. 26	1.20	45,000	35,394,108	1,669,098	419,736	2,088,834	R27. 3. 20	
公共下水道事業	H28. 2. 25	0.80	91,800	73,145,992	3,480,526	578,220	4,058,746	R27. 9. 20	
資本費平準化債	H29. 2. 27	0.40	542,900	339,663,408	31,738,365	1,326,947	33,065,312	R18. 9. 20	
公共下水道事業	H29. 3. 30	0.60	285,000	242,219,114	10,856,372	1,437,054	12,293,426	R29. 3. 20	
流域下水道事業	H29. 3. 30	0.60	88,000	74,790,463	3,352,143	443,723	3,795,866	R29. 3. 20	
公共下水道事業	H29.10. 5	0.50	16,000	13,878,430	613,005	68,627	681,632	R29. 9. 20	
資本費平準化債	H31. 2. 27	0.20	552,300	407,924,589	32,260,178	799,726	33,059,904	R20. 9. 20	
公共下水道事業	H31. 3. 28	0.50	308,000	284,750,172	11,712,282	1,409,130	13,121,412	R31. 3. 20	
流域下水道事業	H31. 3. 28	0.50	63,000	58,244,354	2,395,695	288,229	2,683,924	R31. 3. 20	
資本費平準化債	R 2. 2. 27	0.10	629,000	500,372,447	36,833,474	491,166	37,324,640	R21. 9. 20	
公共下水道事業	R 2. 3. 30	0.30	157,000	150,943,311	6,074,873	448,277	6,523,150	R32. 3. 20	
公共下水道事業	R 2. 3. 30	0.30	356,100	342,362,503	13,778,740	1,016,762	14,795,502	R32. 3. 20	
流域下水道事業	R 2. 3. 30	0.30	48,200	46,340,558	1,865,024	137,624	2,002,648	R32. 3. 20	
資本費平準化債	R 3. 2. 24	0.30	556,400	476,344,089	32,190,733	1,404,909	33,595,642	R22. 9. 20	

種 類	借入年月日	年利率	発行額	令和7年度末残高	当 年 度 元 利 償 還 金			償 還 終 期	備 考
					元 金	利 子	元 利 合 計		
公 共 下 水 道 事 業	R 3. 3. 30	0. 50	41, 500	41, 500, 000	1, 562, 433	205, 549	1, 767, 982	R33. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	R 3. 3. 30	0. 50	274, 400	274, 400, 000	10, 330, 882	1, 359, 102	11, 689, 984	R33. 3. 20	
流 域 下 水 道 事 業	R 3. 3. 30	0. 50	84, 900	84, 900, 000	3, 196, 399	420, 509	3, 616, 908	R33. 3. 20	
資 本 費 平 準 化 債	R 4. 2. 24	0. 30	517, 400	472, 800, 258	29, 844, 773	1, 396, 033	31, 240, 806	R23. 9. 20	
公 共 下 水 道 事 業	R 4. 3. 30	0. 70	134, 500	134, 500, 000	0	941, 500	941, 500	R34. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	R 4. 3. 30	0. 70	278, 000	278, 000, 000	0	1, 946, 000	1, 946, 000	R34. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	R 4. 3. 30	0. 70	27, 400	27, 400, 000	0	191, 800	191, 800	R34. 3. 20	
流 域 下 水 道 事 業	R 4. 3. 30	0. 70	103, 600	103, 600, 000	0	725, 200	725, 200	R34. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	R 4. 10. 6	0. 90	39, 600	39, 600, 000	0	356, 400	356, 400	R34. 9. 20	
資 本 費 平 準 化 債	R 5. 2. 27	0. 90	504, 800	491, 026, 474	27, 733, 274	4, 356, 978	32, 090, 252	R24. 9. 20	
公 共 下 水 道 事 業	R 5. 3. 30	1. 30	21, 500	21, 500, 000	0	279, 500	279, 500	R35. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	R 5. 3. 30	1. 30	138, 000	138, 000, 000	0	1, 794, 000	1, 794, 000	R35. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	R 5. 3. 30	1. 30	400	400, 000	0	5, 200	5, 200	R35. 3. 20	
流 域 下 水 道 事 業	R 5. 3. 30	1. 30	68, 700	68, 700, 000	0	893, 100	893, 100	R35. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	R 5. 8. 24	1. 10	23, 500	23, 500, 000	0	258, 500	258, 500	R35. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	R 5. 9. 28	1. 30	44, 700	44, 700, 000	0	581, 100	581, 100	R35. 9. 20	
資 本 費 平 準 化 債	R 6. 2. 26	1. 10	474, 600	474, 600, 000	12, 732, 567	5, 220, 600	17, 953, 167	R25. 9. 20	
公 共 下 水 道 事 業	R 6. 3. 28	1. 40	406, 300	406, 300, 000	0	5, 688, 200	5, 688, 200	R36. 3. 20	
流 域 下 水 道 事 業	R 6. 3. 28	1. 40	50, 500	50, 500, 000	0	707, 000	707, 000	R36. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	R 6. 9. 26	1. 70	122, 400	122, 400, 000	0	2, 080, 800	2, 080, 800	R36. 9. 20	
資 本 費 平 準 化 債	R 7. 2. 27	1. 60	434, 800	434, 800, 000	0	6, 956, 800	6, 956, 800	R26. 9. 20	
公 共 下 水 道 事 業	R 7. 3. 27	2. 10	258, 600	258, 600, 000	0	5, 430, 600	5, 430, 600	R37. 3. 20	

種 類	借入年月日	年利率	発行額	令和7年度末残高	当 年 度 元 利 償 還 金			償 還 終 期	備 考
					元 金	利 子	元 利 合 計		
公 共 下 水 道 事 業	R 7. 3. 27	2. 10	2, 100	2, 100, 000	0	44, 100	44, 100	R37. 3. 20	
流 域 下 水 道 事 業	R 7. 3. 27	2. 10	47, 800	47, 800, 000	0	1, 003, 800	1, 003, 800	R37. 3. 20	
公 共 下 水 道 事 業	R 7. 9. 25	2. 70	73, 200	73, 200, 000	0	1, 976, 400	1, 976, 400	R37. 9. 20	
資 本 費 平 準 化 債	R 8. 2. 26	2. 70	374, 600	374, 600, 000	0	10, 114, 200	10, 114, 200	R27. 9. 20	(予定)
公 共 下 水 道 事 業	R 8. 3. 26	2. 70	400, 200	400, 200, 000	0	10, 672, 182	10, 672, 182	R38. 3. 20	(予定)
公 共 下 水 道 事 業	R 8. 3. 26	2. 70	1, 700	1, 700, 000	0	45, 334	45, 334	R38. 3. 20	(予定)
流 域 下 水 道 事 業	R 8. 3. 26	2. 70	63, 300	63, 300, 000	0	1, 688, 028	1, 688, 028	R38. 3. 20	(予定)
資 本 費 平 準 化 債	R 9. 2. 27	2. 70	315, 300	0	0	489, 794	489, 794	R28. 9. 20	(予定)
小 計			21, 503, 900	12, 842, 987, 908	870, 745, 951	155, 277, 618	1, 026, 023, 569		
市 中 銀 行 等									
資 本 費 平 準 化 債	H28. 5. 31	0. 09	185, 000	9, 250, 000	9, 250, 000	4, 151	9, 254, 151	R 8. 5. 31	
資 本 費 平 準 化 債	H28. 5. 31	1. 37	185, 600	9, 280, 000	9, 280, 000	63, 393	9, 343, 393	R 8. 5. 31	
資 本 費 平 準 化 債	H28. 5. 31	1. 37	133, 700	6, 685, 000	6, 685, 000	45, 666	6, 730, 666	R 8. 5. 31	
資 本 費 平 準 化 債	H29. 5. 31	1. 42	117, 100	17, 565, 000	11, 710, 000	207, 737	11, 917, 737	R 9. 5. 31	
資 本 費 平 準 化 債	H29. 5. 31	1. 42	153, 700	23, 055, 000	15, 370, 000	272, 667	15, 642, 667	R 9. 5. 31	
公 共 下 水 道 事 業	H30. 3. 29	1. 53	76, 000	66, 880, 000	3, 040, 000	1, 011, 603	4, 051, 603	R 9. 11. 30	
公 共 下 水 道 事 業	H30. 3. 29	1. 53	127, 000	111, 760, 000	5, 080, 000	1, 690, 443	6, 770, 443	R 9. 11. 30	
公 共 下 水 道 事 業	H30. 3. 29	0. 32	124, 500	109, 560, 000	4, 980, 000	346, 596	5, 326, 596	R 9. 11. 30	
流 域 下 水 道 事 業	H30. 3. 29	1. 53	51, 000	44, 880, 000	2, 040, 000	678, 840	2, 718, 840	R 9. 11. 30	

種 類	借入年月日	年利率	発行額	令和7年度末残高	当 年 度 元 利 償 還 金			償 還 終 期	備 考
					元 金	利 子	元 利 合 計		
資 本 費 平 準 化 債	H30. 3. 29	1. 51	182, 400	127, 680, 000	10, 944, 000	1, 886, 540	12, 830, 540	R 9. 11. 30	
資 本 費 平 準 化 債	H30. 3. 29	1. 51	182, 400	127, 680, 000	10, 944, 000	1, 886, 540	12, 830, 540	R 9. 11. 30	
資 本 費 平 準 化 債	H30. 3. 29	0. 27	174, 500	122, 150, 000	10, 470, 000	322, 717	10, 792, 717	R 9. 11. 30	
公 営 企 業 借 換 債	H30. 5. 31	1. 47	108, 400	27, 100, 000	10, 840, 000	358, 423	11, 198, 423	R10. 5. 31	
公 営 企 業 借 換 債	H30. 5. 31	1. 47	108, 400	27, 100, 000	10, 840, 000	358, 423	11, 198, 423	R10. 5. 31	
公 共 下 水 道 事 業	H31. 1. 30	1. 48	18, 100	16, 652, 000	724, 000	243, 763	967, 763	R10. 11. 30	
公 共 下 水 道 事 業	H31. 1. 30	1. 48	18, 200	16, 744, 000	728, 000	245, 110	973, 110	R10. 11. 30	
公 共 下 水 道 事 業	H31. 1. 30	0. 35	18, 200	16, 744, 000	728, 000	57, 964	785, 964	R10. 11. 30	
公 営 企 業 借 換 債	R 1. 5. 31	0. 20	42, 900	28, 957, 500	2, 145, 000	56, 839	2, 201, 839	R11. 5. 31	
公 営 企 業 借 換 債	R 1. 5. 31	0. 18	107, 800	37, 730, 000	10, 780, 000	63, 048	10, 843, 048	R11. 5. 31	
公 営 企 業 借 換 債	R 1. 5. 31	0. 18	232, 000	81, 200, 000	23, 200, 000	135, 690	23, 335, 690	R11. 5. 31	
公 営 企 業 借 換 債	R 1. 5. 31	1. 39	10, 600	7, 155, 000	530, 000	97, 607	627, 607	R11. 5. 31	
公 営 企 業 借 換 債	R 1. 5. 31	1. 39	13, 900	9, 382, 500	695, 000	127, 994	822, 994	R11. 5. 31	
資 本 費 平 準 化 債	R 2. 6. 1	0. 13	116, 000	52, 200, 000	11, 600, 000	63, 914	11, 663, 914	R12. 5. 31	
資 本 費 平 準 化 債	R 2. 6. 1	0. 13	300, 400	135, 180, 000	30, 040, 000	165, 516	30, 205, 516	R12. 5. 31	
公 共 下 水 道 事 業	R 8. 3. 26	5. 00	16, 500	16, 500, 000	0	814, 828	814, 828	R18. 3. 20	(予定)
小 計			2, 804, 300	1, 249, 070, 000	202, 643, 000	11, 206, 012	213, 849, 012		
合 計			41, 623, 400	19, 062, 542, 294	1, 856, 784, 057	247, 038, 824	2, 103, 822, 881		
				予 算 額	1, 856, 785千円	247, 039千円			

建設改良事業費明細書

公共下水道整備事業費

(単位 千円)

本年度施行予定工事	本年度予定工事費		備	考
下水道管整備工事	666,853	布設工事	φ200 × 1,489m	
		耐震工事	φ400 × 118m	φ500 × 124m
			φ800 × 110m	
改築工事	φ250 × 51m	φ300 × 31m		
	φ450 × 19m			
補償金	83,900	水道管移設補償費		
事務費	70,516	職員給与費ほか		
合計	821,269			